

行政評価に関する提言書

平成 30 年度

平成 31 年 2 月

佐倉市行政評価懇話会

目次

I. はじめに	2
II. 行政評価懇話会 活動状況	3
III. 行政評価の概要	4
1. 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成	4
2. 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の進捗 状況	5
3. 評価対象	6
IV. 行政評価結果	6
1. 評価に関する全体的な提言	6
2. 指標に関する提言	6
(1) 耕作放棄地面積解消の取り組みに関する評価.....	6
(2) 転入超過数増加の取り組みに関する評価.....	7
(3) 合計特殊出生率・年少人口改善の取り組みに関する評価.....	10
(4) 観光入込客数増加の取り組みに関する評価.....	12
(5) 佐倉朝日健康マラソン大会の大会申込者数増加の取り組みに関する評価.....	14
(6) 在宅医療・介護の連携の取り組みに関する評価.....	15
(7) 各種がん検診の受診率向上の取り組みに関する評価.....	16
(8) 特定保健指導の指導率向上の取り組みに関する評価.....	17
(9) 生活習慣病予防健康教育累計実施回数増加の取り組みに関する評価.....	17
(10) 自治会・町内会への加入率増加の取り組みに関する評価.....	18
(11) 公民館・図書館・音楽ホール・美術館・コミュニティセンターの利用者 延総数増加の取り組みに関する評価	19
(12) 和田地区・弥富地区の人口維持の取り組みに関する評価.....	20
資料 佐倉市行政評価懇話会委員名簿	22

I. はじめに

平成28年度からの第4次佐倉市総合計画後期基本計画では、人口減少、少子高齢化を重要かつ喫緊の課題と捉え、解決につながる方策に特化した計画であります「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重点施策として位置づけ積極的に推進することとしております。

この中で佐倉市行政評価懇話会は、第4次佐倉市総合計画に位置づけられた基本施策の取り組みの方向性及び実現のための方策等を調査検討し、その実効性を高めるために設置された機関です。

本年度は、後期基本計画及び佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間年にあたる平成29年度の評価を、各施策の数値目標である重要業績評価指標（KPI*1）のうち、設定時の初期値を下回った指標について、施策の進捗状況を評価・検証することにより、目標達成に向けた一助となるよう提言を行っていくことといたしました。

外部評価機関としての立場から、市が実施した施策評価の結果を確認した上で提言を行うべく、指標の検証にあたりましては、担当課との質疑応答により検証を行い、市の内部評価機関である行政評価委員会の検証及び検証に基づく担当課の対応の妥当性評価や改善提案などを提言書として取りまとめております。

今回の提言を業務の改善等に活かし、目標値（重要業績評価指標（KPI））の達成に取り組まれますとともに、今後の各種計画や施策の立案、推進に活かし、住みやすいまちづくりを更に進められますよう強く願うものであります。

佐倉市行政評価懇話会

委員長 武藤 博己

副委員長 大野 直道

委員 伊藤 利之

委員 川上 いづみ

委員 笹井 万里恵

委員 高橋 義和

委員 藤本 健太郎

*1（KPI）とは…

Key Performance Indicators（重要業績評価指標）の略。目標を達成するための取り組みの進捗状況を定量的に測定するための指標。4つの基本目標に7指標、29の具体的施策に71指標設定している。

Ⅱ. 行政評価懇話会 活動状況

回	日時・場所	活動内容
第1回	8月6日(月) ①11時～11時14分 1号館3階会議室 ②12時45分～13時50分 佐蘭花(ふるさと広場)	①平成29年度行政評価の報告および平成30年度の行政評価懇話会の実施方法を決定。 ②佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策(地方創生拠点整備交付金(観光拠点施設「佐蘭花」の機能強化による観光産業等活性化プロジェクト)に係る事業実施結果の評価を実施。
第2回	10月24日(水) 13時～15時45分 議会棟第三委員会室	佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策に設定された重要業績評価指標(KPI)のうち、初期値を下回っている17指標の評価を実施。
第3回	11月7日(水) 13時～15時30分 議会棟第三委員会室	佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策に設定された重要業績評価指標(KPI)のうち、初期値を下回っている3指標の評価を実施。
第4回	1月16日(水) 14時～16時30分 議会棟第三委員会室	これまでの議論の意見整理、提言書作成に当たっての意見交換を実施し、提言書素案を作成。
第5回	2月14日(木) 14時～16時 1号館3階会議室	「平成30年度行政評価に関する提言書」として取りまとめ、市長に提言。

Ⅲ. 行政評価の概要

1. 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成

佐倉市総合計画の将来都市像「歴史 自然 文化のまち ～『佐倉』への思いをかたちに～」を実現するためのアクションプログラムであり、4つの基本目標に対応する29の具体的施策と重要業績評価指標（KPI）を設定している。

基本目標1：産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります

- 施策1：企業誘致の推進
- 施策2：既存企業の新たな展開の促進
- 施策3：起業の促進
- 施策4：市内雇用拡大・就業支援
- 施策5：6次産業化の取組の推進
- 施策6：農業経営の安定強化
- 施策7：担い手の育成支援

基本目標2：佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります

- 施策1：シティプロモーションの推進
- 施策2：観光客誘致のための取組みの実施
- 施策3：歴史文化遺産を活かした来訪者の増加
- 施策4：都市と農村の交流促進
- 施策5：スポーツを活用した活性化の推進
- 施策6：転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施
- 施策7：地域毎の課題に応じた住宅施策の実施
- 施策8：良好な景観の地域づくりの推進

基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます

- 施策1：若い世代の経済的安定と結婚支援
- 施策2：出産や子育てに対する支援
- 施策3：保育園待機児童の解消
- 施策4：安心して子育てできる地域づくり
- 施策5：地域の特色を活かした教育の推進

基本目標4：将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります

- 施策1：高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備
- 施策2：「健康のまち佐倉」の推進
- 施策3：地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備
- 施策4：市民の学習・文化活動の支援推進
- 施策5：地域にあった交通手段の確保
- 施策6：鉄道駅周辺の都市機能に関する検討
- 施策7：災害に備えた体制整備・支援
- 施策8：農業の多面的機能の維持保全活動の推進
- 施策9：市南部地域対策の推進

2. 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

〔基本目標の進捗状況〕

基本目標	指標名	初期値	目標値	実績(29年度)	達成率*
1. 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	市内法人数	3,208 法人 (26年度)	3,368 法人	3,340 法人	82.5%
	耕作放棄地面積	201 ha (26年度)	初期値より減少	226 ha	初期値以下
2. 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	転入超過数	348 人 (26年度)	856 人に増加	182 人	初期値以下
	観光入込客数 (イベントを除く)	89 万人 (26年)	105 万人	84 万人	初期値以下
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます	合計特殊出生率	1.19 (25年)	1.29	1.15	初期値以下
	年少人口(0～14歳)	21,210 人 (27.3.31)	初期値を維持	20,399 人	初期値以下
4. 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	アンケートにおいて今後も佐倉に住み続けたいと答えた人の割合	64.7% (26年度)	70%	83.2%	目標達成

*達成率：(実績(29年度)－初期値) / (目標値－初期値) × 100

但し、100%を超える場合は「目標達成」、マイナスの場合は「初期値以下」と表記

〔具体的施策の進捗状況〕

	施策数	指標数	達成状況(平成29年度)				
			目標達成	60%以上	1～59%	初期値以下	未判定
基本目標①	7	15	11	3	1	0	0
基本目標②	8	19	9	2	4	4	0
基本目標③	5	10	4	3	2	0	1*
基本目標④	9	27	6	2	8	11	0
計	29	71	30	10	15	15	1
割合			42.3%	14.1%	21.1%	21.1%	1.4%

*「窓口サービスに満足している子育て世帯の割合」が、隔年で実施している来庁者アンケート結果を指標としているため未判定となっている。

3. 評価対象

第4次佐倉市総合計画後期基本計画に重点施策として位置付けられた「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標及び基本目標毎の具体的施策に設定した重要業績評価指標（KPI）のうち、初期値を下回った20指標（基本目標5指標、具体的施策15指標）を対象とした。

IV. 行政評価結果

市の担当課より、初期値を下回った要因分析及び今後の取り組み、市の内部評価機関である行政評価委員会の検証結果及びそれに基づく担当課の対応についての説明を受け、委員各々の視点により質疑を行った後、懇話会として評価を取りまとめたものである。担当部局は当懇話会の評価を参考にされ、業務の改善等に努められることを期待する。

1. 評価に関する全体的な提言

◆重要業績評価指標（KPI）について

- ・見直しが必要と思われる指標については、各指標の評価の中でその都度指摘をしたが、明らかに達成が難しい指標については、十分な検証を行うとともに、次期総合計画などにおいて新たに指標を設定する際は、施策評価ができる合理的な指標の設定に努められたい。
- ・施策によっては、成果指標を複数とするほか、補足的な指標を設定することも検討願いたい。

2. 指標に関する評価

(1) 耕作放棄地面積解消の取り組みに関する評価

指標名（基本目標）：耕作放棄地面積*

初期値（26年度）	目標値（31年度）	27年度	28年度	29年度
201 ha	初期値より減少	214 ha	205 ha	226 ha

*出典：千葉県荒廃農地の面積調査結果より

調査を開始した平成20年度耕作放棄地面積：124ha

①内部評価

〈担当課の評価〉

要因分析	農業従事者の高齢化・担い手不足
取り組み状況	・耕作放棄地予防対策、耕作放棄地解消対策、担い手不足対策に取り組む。 ・多面的機能支払交付金制度を活用し、農地を地域全体で保全に取り組む。29年度は20地区で570ha、30年度は3地区で70haを実施。 ・有害鳥獣対策として、猟友会等による駆除、捕獲罠の設置等に加え、耕作放棄地などの荒れた土地の草刈りに取り組む。
今後の取り組み	これまでの取り組みを総合的に継続し、耕作放棄地対策や新規就農者の増加などに取り組む。

〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	<ul style="list-style-type: none"> ・担当課取り組みを継続 ・地元農産物を売る環境の整備，農業基盤整備，農地バンクの利用促進
担当課対応	新規就農者支援、農産物直売所支援についても、関係部署との連携を視野に入れながら進めていく。

②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	妥当
検証結果理由	基本目標を達成するための具体的施策の進捗状況は概ね良好であり、行政評価委員会の評価は妥当である。
改善に向けた提言	本格的な人口減少社会を迎え、就農者の更なる減少が見込まれる。担い手確保や農地の集約化等による耕作放棄地対策を更に進めるとともに、集約化や営農継続が困難と思われる農地については、農地以外の活用を含め、多角的な検討をされたい。

〈各委員からの提案〉

<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地には谷津田等が多く、集約化が難しい農地が多くあることが要因の一つでもあり、耕作放棄地が減少しない理由を更に分析することが重要。 ・農地の多面的役割を保全するという役割からも、耕作放棄地対策に取り組む必要がある。農地として継続することが困難な土地は、果樹園や森林に戻すことなどを含めて検討してはどうか。 ・一律に耕作放棄地面積を評価するのではなく、将来にわたり積極的に農地として保全していくべき農地、集約化が可能な耕作に適した農地と、必ずしも農地として保全しなくても多角的な活用を図ることが検討されるような農地を分けて評価するような視点も必要ではないか。 ・農業の担い手の減少や労働力不足への対応として、機械化やロボット技術、AI等の導入が有効であり、検討してはどうか。

(2) 転入超過数増加の取り組みに関する評価

指標名（基本目標）：転入超過数*

初期値（26年度）	目標値（31年度）	27年度	28年度	29年度
348人	856人	△37人	281人	182人

* 出典：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）より

転入超過数のピーク：昭和63年 5,867人

①内部評価

〈担当課の評価〉

要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標を達成するための具体的施策の指標は概ね良好。 ・佐倉市の社会増は、県内で20番目。0～19歳、35～49歳の子育て世帯は転入超過
------	--

	だが 20～34 歳は転出超過。大学進学・就職・結婚を契機に転出する人が多いと分析。
取り組み状況	シティプロモーション、住宅支援（住宅購入者向け補助・賃貸住宅補助・新婚世帯の住宅補助等）、企業誘致（企業誘致・起業支援・雇用就業支援等）などに取り組んでいる。

〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の継続 ・市外通勤者への補助制度の検討 ・市内企業への就職支援（市内の高校と企業との橋渡し等） ・人口フレームの下方修正の検討
担当課対応	具体的な施策を第 5 次総合計画の施策に位置付け取り組んでいく。

②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	改善が必要
検証結果理由	佐倉市の人口増減総数は県内 37 市中 22 位と低く、更なる対策が必要。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> ・現在行われている施策を、漏れ落ちなく総合的に把握するとともに、足りないものは何か、問題意識をもって現状を見てほしい。そして、佐倉ならではのサービス、佐倉でしか味わえないようなものを作り出してほしい。 ・流入人口や交流人口の増加を図るためには、何よりも情報発信が重要である。どのように情報を発信・到達させていくのか、そしてどのように届いているのかを検証されたい。 ・人口減少社会が到来し、現実には人口減少が進みつつある現在、人口対策は将来都市像を踏まえた検討が必要である。住民が住みよさを求める中、人口増を目標値とすることについて、今一度検討をされたい。 ・総合戦略を立てる時点では自治体による地方創生に期待するという流れであったが、現在の自治体戦略 2040 構想の議論の中では自治体は人口減少対策が不可欠という流れになってきており、目標値の見直しの検討が必要と考える。 ・人口対策と土地利用計画は密接な関係があることから、将来都市像を踏まえた検討が必要である。目標値の在り方についてもしっかりと議論すべきである。今後策定される総合計画策定過程において、将来都市像、土地利用構想、目標とする人口について等を十分に議論されたい。

〈各委員からの提案〉

<p>〔転入超過数に関する意見〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市にはいいものがたくさんあると思うが、これという「売り」が弱い。佐倉ならではのもの、佐倉でしか得られないようなものを作り出していく必要がある。 ・佐倉市としてキラリと光るものがあるといいが、十人十色で、更に一人十色の時代なので、ターゲットを絞るのは難しい。佐倉市にはいろいろなものがあるというのを売りにしてもよいのではないか。 ・デベロッパーと連携を図り、佐倉市の PR や住宅開発を進めていくことも有効と考える。 ・新築住宅の着工戸数が他市と比較し少ないことが要因の一つと考える。佐倉市役所周辺や J R 佐

倉駅などは開発や再開発の余地があるのではないかと。佐倉の顔となる地区なので活性化を図るべきである。

・人口対策として住宅建設は有効だが、新市街地をつくるべきかどうかは議論が必要ではないか。人口減少社会においては数だけを求めることをしなくてもよいのではないかと。佐倉は住みやすいところもあるし、空き家もあるので、是非来てほしいというスタンスでもいいのでは。

・人口減少の中で、転入増を大きく掲げると、達成しなかったときの評価が、単に転入数の評価になってしまう。佐倉ならではのまちづくりを進めていくことが重要であり、それを測ることのできる指標も検討されたい。

〔シティプロモーションに関する意見〕

・シティプロモーションは、実績としては周辺市町村と比較し、突出していると感じる。更に磨きをかけてほしい。

・アンケートが佐倉市を知るきっかけとなることもある。アンケートを活用したシティプロモーションの取り組みも検討されたい。

・新しい住宅を購入する際は、購入価格等の経済的な要因が大きく、転入者を増やすことは簡単ではないが、シティプロモーションで佐倉に住みたいと思ってもらえるような多種多様な取り組みに努められたい。

〔転入促進や転出抑制につながる住宅施策に関する意見〕

・住宅関連の補助制度はあまり知られていないのではないかと。不動産業者やリフォーム業者へ周知することで、事業者が営業時に制度を活用した提案をすることが期待でき、効果的な取り組みと考える。

・住宅金融支援機構との連携だけでなく、民間の金融機関と連携した住宅施策の検討も必要と考える。

・佐倉市は、人口千人当たりの新築住宅の着工戸数が県内 32 位と低い。市街化区域内では緑をつぶさない限り、大きな開発をする土地がなく、人口減少社会の中で、土地利用計画の構想をどう持つのか、次の基本構想できちんと整理すべき課題ではないかと。

・商店街の空き店舗の殆どが店舗併用住宅であるため、改良して貸そうとしても、トイレやキッチンなど、店舗部分を借りる人と、そこに住む家主との共有スペースの問題があり貸せないとの声をよく聞く。その点が解消できる支援も必要ではないかと。

・金融業界では成田市が注目されている一方、ハウスメーカーなどからは土地がないとの相談を受けることがある。成田市に近い佐倉市で家を買う人が増えると考える人も多く、佐倉市の住宅ニーズが高まっていくのではないかと。

・佐倉市は区画整理事業や民間の大規模宅地開発事業等の面整備によって人口を増加してきたが、大規模開発が可能な市街化区域がほとんどないのが現状である。土地利用の拡大や再開発を進めていくか考える時期にきているのではないかと。住民が住みよさを求める中、今後も転入超過数という指標だけが佐倉市にとって目指すべき指標でよいか議論してほしい。

・大規模開発による人口増加施策を行うには、新たなインフラ整備や自然環境の減少といった問題とセットで考える必要がある。既存施設を活用した空き家対策や近居・同居支援等、1つ1つの取り組みを地道に積み重ねていくことも重要ではないかと。

・東京一極集中の更なる進展、首都東京や首都圏全体の住宅政策、成田空港完全化等、人口の流動化、住宅需給を慎重に見据えて土地利用計画が検討されるべきと考える。

〔企業誘致の促進に関する意見〕

・圏央道の開通に伴う周辺企業立地など首都圏周辺環境の変化や経済のグローバリズム進展により、企業の着地点の判断が難しい状況にある。これまでのような企業誘致が難しくなってくることも想定されることから、KPIを誘致企業数だけではなく、就従比率、昼間人口比率など、経済活動をトータルで評価できるような指標も検討されたい。

・企業誘致を推進するにも工業団地内に新規立地のための土地がないのであれば、新たな産業用地の開発が検討課題になるのではないかと。次の総合計画では産業振興のための用地をどのように確保するかといった視点も重要となる。

・立地した企業が再投資の時期にきているとのことだが、移転せずに継続して佐倉で経済活動を行ってもらえるような環境づくりが重要になる。

・企業誘致の目標達成率が60%となっている。対象となる土地が残っていないとのことであり、目標達成は難しいのではないかと。誘致する企業の規模は様々であり、企業の在り方も多様化していることから、「企業」の定義を新しい産業構造に対応したものとして捉え直す必要もある。

〔商業の活性化に関する意見〕

・電話やメールで何でもそろう通販の時代にあってまちを活性化していくためには、地域で魅力あるお店をつくっていくことが必要であり、その街にしかない魅力ある個店づくりを誘導することも必要である。

・地元商店には大型商業施設では味わえない魅力があり、大型店舗との共存・連携強化が必要と考える。大型店に地元店が入るための制度融資などを検討してみてもどうか。

〔起業に関する意見〕

・佐倉起業塾を経て起業した人は多く、継続した取り組みが必要と考える。

・起業スタイルは増々多様化していく。新しい就労形態であり経済活動の活性化にもつながるものであることから、既成概念にとらわれることのない評価と支援が必要と考える。

(3) 合計特殊出生率・年少人口改善の取り組みに関する評価

指標名（基本目標）：合計特殊出生率*1、年少人口（0～14歳）*2

指標名	初期値	目標値 (31年度)	27年度	28年度	29年度
合計特殊出生率	1.19 (25年)	1.29 (31年)	1.26 (27年)	1.14 (28年)	1.15 (29年)
年少人口 (0～14歳)	21,210人	初期値を維持	21,002	20,622	20,399人

*1 出典（合計特殊出生率）：千葉県公表データ（表2合計特殊出生率の推移市町村別）より

参考 20年前（平成9年度）の合計特殊出生率:1.21

* 2 出典（年少人口（0～14歳））:佐倉市公表データ（町丁別若年・生産・高齢人口データ（3月末）より

参考 20年前（平成9年度）の年少人口:26,664人

①内部評価

〈担当課の評価〉

要因分析	年少人口(0～14歳)は、社会増はプラスだが、平成29年度の14歳と平成30年度の0歳との差が社会増より大きいことが要因。
今後の取り組み	・基本目標を達成するための具体的施策のKPIは概ね良好。 ・社会増と合計特殊出生率の両方を向上させる取り組みが必要。

〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	・既存事業の継続 ・合計特殊出生率を改善する具体的施策を第5次総合計画に位置付け、取り組むこと。
担当課対応	・近隣市及び先進市である明石市との子育て施策を比較検討した結果、当市の施策が充実していることが明らかとなった。 ・待機児童数は、千葉市・四街道市よりも多い状態であり、優先的に取り組む。

②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	妥当
検証結果理由	基本目標を達成するための具体的施策の進捗状況は概ね良好であり、保育園の待機児童の解消を優先的に取り組むことは評価できる。
改善に向けた提言	・都市間競争とは、人口争奪戦でもある。特に若い世代は全国で取り合いになっている。佐倉市が持つ歴史的資産、文化資産、都市的環境や自然環境をブラッシュアップして、佐倉ならではの子育てしやすい住みよい環境づくりに向けて頑張ってもらいたい。 ・産みたいと思った時に、心配なく産める条件（保育園・補助制度・男性が育児参加しやすい環境等）を用意しておくことが重要。

〈各委員からの提案〉

〔待機児童に関する意見〕

・待機児童を解消することは重要だが、保護者の負担を軽減することも必要である。第1子と第2子が同じ保育園に入園できない場合、送迎の負担増、体操服等の使いまわしができない、行事の日程が重なる等の負担が大きいとの声をよく聞く。そのへんも考慮してほしい。

・保育所入所選考にAIを活用している自治体があり、入園決定作業が数分で終わり、誤差は3%程度とのこと。課題はあるとしても事務効率改善に有効であり、導入を検討しても良いのでは。

・横浜市は待機児童0人を達成したところ、多くの方が転入し子供が増えた。子育て世代の転入を増やすための取り組みとして待機児童ゼロを目指すことは有効である。一方、入園希望者が増えることで、結果として保育園が不足し、待機児童が生じ、保育園に入れないという状況に繋がる。また、待機児童ゼロにより潜在的な保育ニーズも呼び起こすというのが保育園という施設の特徴であ

り、どのように対応していくべきか十分に検討されたい。

- ・待機児童を解消していくためには、新たな保育園整備を進めていく必要があるが、保育の質も重要である。全国的に保育士不足が進む中、人材確保に向けた自治体間での競争が過熱化している状況を踏まえ、保育士の処遇改善に取り組むことの検討も必要ではないか。

- ・佐倉市は先進的と言われる明石市と比較しても充実した取り組みを実施しているとのことだが、今後国の制度改正により、幼児教育・保育無償化等の子育て施策が実施された際は、佐倉市の取り組みが先進的でなくなることも想定される。その時の評価をどのように整理するのが今後の課題である。

〔合計特殊出生率に関する意見〕

- ・佐倉市は、県内の中で合計特殊出生率が低い自治体である。子育て支援が充実している割に低く、出産適齢層の婚姻率・パラサイトシングル率・専業主婦率、初婚年齢など、周辺の都市構造が類似している自治体と比較するなど、要因の分析に努められたい。

- ・男性の育児参加も要因ではないか。男性の育児休暇取得や、意識の上での固定観念、性別役割分担の固定観念が若い人は増えてきたとの話も聞く。男性の育児参加の啓発に努めると共に、男性が子育てしやすい環境となるよう、企業と連携した積極的な取り組みに期待する。

(4) 観光入込客数増加の取り組みに関する評価＊1

指標名(基本目標) : 観光入込客数(イベントを除く)

指標名(具体的施策) : 観光入込客数(イベントを含む), 印旛沼周辺観光施設来場者数, 草ぶえの丘利用者数

指標名	初期値 (26年度)	目標値 (31年度)	27年度	28年度	29年度
観光入込客数(A)＊2 (イベントを含む)	150万人	180万人	158万8千人	155万4千人	136万8千人
観光入込客数(B)＊2 (イベントを除く)	89万人	105万人	100万人	97万人	84万人
※参考 観光入込客数(A)－(B) (イベントのみ)	61万人	75万人	58万8千人	58万4千人	52万8千人
印旛沼周辺観光施設 来場者数＊2	47万人	59万6千人	47万4千人	47万8千人	41万6千人
草ぶえの丘 利用者数＊3	116,251人	150,000人	138,304人	141,036人	93,226人

＊1 減少要因: 荒天による屋外イベントの観客数の減少、施設改修等による閉鎖等による利用者の減少

＊2 指標(観光入込客数・印旛沼周辺観光施設来場者数): 1月1日～12月31日の来場者数

＊3 指標(草ぶえの丘利用者数): 4月1日～3月31日の利用者数

①内部評価

〈担当課の評価〉

要因分析	<ul style="list-style-type: none">・イベント開催期間中、夏休み期間中の天候不順。(12 施設中、9 施設は前年度から増加。ふるさと広場、サンセットヒルズ、市立美術館の 3 施設が減。)・施設改修による閉館期間。(佐蘭花(ふるさと広場管理棟)・美術館・草ぶえの丘)
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none">・ツイッターなどの SNS を活用し、タイムリーな情報発信に取り組む。・民間事業者とのタイアップを進める。・外国人対応(インバウンド対策)に取り組む。・観光のプロを任期付き職員として雇用している。今年度から鉄道事業者や旅行代理店に売り込みを開始し、旅行商品の開発に取り組んでいる。

〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	<ul style="list-style-type: none">・担当課取り組みを継続・リピーターを増やす取り組みの検討・マーケティングの充実
担当課対応	佐倉市全体の観光グランドデザインを策定し、1 年を通して、定期的・繰り返し佐倉に来てもらえる施策を検討する。

②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	改善が必要
検証結果理由	「見る」観光に加え、観光客誘致に必要な「食べる場所」「遊ぶ場所」「体験する場所」「学ぶ場所」を充実させる取り組みの視点が不足している。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none">・観光客誘致に必要な「食べる場所」「遊ぶ場所」「体験する場所」「学ぶ場所」を充実させる取り組みを検討されたい。・悪天候や改修工事等に伴う利用制約を考慮した評価をされたい。

〈各委員からの提案〉

<p>・観光客誘致には、「るるぶ」＝「見る、食べる、遊ぶ・体験する・学ぶ」の 3 要素が重要である。佐倉市の「見る」は恵まれているが、「食べる、遊ぶ」の要素は薄く、工夫が必要と考える。「遊ぶ」も重要な要素であり、遊びながら 1 日を過ごせる体験型の施設の検討も必要ではないか。</p> <p>・観光入込客数の数え方が自治体間で統一されておらず、単純に他市との比較ができない。統一化が望ましいが、困難であれば現在の数え方を検証し、市民に合理的に説明ができる根拠を示す必要がある。</p> <p>・行政評価委員会では、箱物にお金をかけるべきではないとの意見が出されているが、観光客を誘致するためには、情報発信等のマーケティングだけではなく、魅力ある施設となるために必要な整備は必要ではないか。</p> <p>・指標が初期値を下回った理由に天候が悪かったこと及び閉鎖期間があったとのことだが、詳細な検証が必要である。悪天候や閉鎖期間等による減少については前年度同時期の入込客数を比較分析</p>
--

し当該年度の入込客数を想定した上で、他の事由がないか分析することを提案する。検証により他の要因が判明した場合には、より効果的な対策を講じることが可能となるのではないかと。

(5) 佐倉朝日健康マラソン大会の大会申込者数増加の取り組みに関する評価

指標名（具体的施策）：佐倉朝日健康マラソン大会申込者数*

初期値（26年度）	目標値(31年度)	27年度	28年度	29年度
12,697人	13,000人	13,012人	13,109人	12,290人

*29年度の定員：フルマラソン 6,500人、10km 5,000人としており、フルマラソンは定員を超えた段階で申込みを締め切っている。

初期値 フルマラソン申込者数:6,576人→29年度申込者数 6,994人
 10km申込者数:4,560人→29年度申込者数 3,715人
 3km申込者数:1,561人→29年度申込者数 1,581人

①内部評価

〈担当課の評価〉

要因分析	大会参加料の値上げ（フルマラソンの部：500円、3kmの部：300円の値上げ）及びコースの一部に未舗装箇所があることが要因。
取り組み状況	手荷物預かりの手数料無料化
今後の取り組み	・未舗装、狭い橋を回避したコースに変更する。 ・大会のPRに努める。

〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	・担当課取り組みを継続
------	-------------

②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	改善が必要
検証結果理由	申込者減少の更なる検証が必要。
改善に向けた提言	申込者減少の分析を行い、分析結果に基づく対策を立てられたい。

〈各委員からの提案〉

・初期値を下回った理由の一つが参加料の値上げとのことだが、他のマラソン大会と比較すると参加料は安く、他の要因があるのではないかと。十分な検証が必要であり、前年度の参加者のうち参加しなかった方を対象としたアンケート調査が有効と考える。

・年金制度改革に伴う実質的な定年延長や労働力不足等により60歳代前半の年齢層の参加が減少しているのではないかと。参加者の年齢や性別、居住地等の詳細な分析を行い、具体的な対策を講じる必要がある。

・42km、3kmの申込者は横這い状況だが、10kmの申込者が減少傾向にある。評価指標が全体数となっていることから減少として捉えられるが、距離別指標等の補助的な指標を設けることなどにより実態をわかりやすくしていくことを検討していく必要もある。

・コースの検討は大きな課題。まちの中を走るには京成線の軌道を超えられないという制約はあるにせよ、楽しく走れるための検討を続けることも必要ではないか。

(6)在宅医療・介護の連携の取り組みに関する評価

指標名（具体的施策）：在宅医療・介護の連携ができている機関の割合*

初期値（26年度）	目標値(31年度)	27年度	28年度	29年度
61.9%	95%	未調査	未調査	51.0%

* 3年毎のアンケート調査項目のため、平成27・28年度は未調査。

①内部評価

〈担当課の評価〉

要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度と29年度でアンケートの設問表現が異なった。 ・調査対象の医療機関に小児科・婦人科・眼科・耳鼻科などの専門診療科が存在しており、連携が必要な患者がいなかった。
今後の取り組み	医療側からみた介護側との評価だけでなく、介護側からの視点や、市民の意識や満足度についての評価も実施していきたい。

〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	<ul style="list-style-type: none"> ・担当課取り組みを継続 ・調査する医療機関の検討
担当課対応	<ul style="list-style-type: none"> ・団体間の連携強化に努めるとともに、評価指標の検討を進める。 ・介護施設から見た視点や、市民の意識や満足度を指標にすることを検討する。

②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	妥当
検証結果理由	行政評価委員会の検証結果を踏まえた担当課の対応は妥当である。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の健康、生活の質を高めるためには病院との連携を総合的に評価していくことが望ましく、今後組織横断的な取り組みを期待する。 ・次回アンケート時には、設問設定や調査対象についての十分な分析をしたうえで実施されたい。

〈各委員からの提案〉

・初期値を下回った理由の一つが、調査対象の医療機関に小児科・婦人科・眼科・耳鼻科などの専門診療科が含まれていたことによるものとのことだが、介護が必要な子どもや、介護だけではなく子供の病気で父母が困っているというケースもある。住民の健康、生活の質を高めるためには病院との連携を総合的に評価していくことが望ましく、今後組織横断的な取り組みを期待する。

・アンケートの設問、表現が異なると、正確な年度間の比較をすることができない。次回アンケート時には、設問設定や調査対象をしっかりと分析したうえで実施されたい。

・総合戦略最終年度である平成31年度までの達成は難しいのではないか。達成できなかった場合は、今後の取り組みとして提案のあった介護側からの調査結果や、市民満足などのデータなどに基づく合理的な理由を説明すべきと考える。

(7) 各種がん検診の受診率向上の取り組みに関する評価

指標名（具体的施策）：胃がん検診の受診率、大腸がん検診の受診率、肺がん検診の受診率、子宮頸がん検診の受診率、乳がん検診の受診率*

指標名	初期値 (26年度)	目標値 (31年度)	27年度	28年度	29年度
胃がん検診の受診率	26.4% (12.7%)	50%	27.1% (12.9%)	25.7% (12.1%)	23.5% (12.0%)
大腸がん検診の受診率	32.1% (15.5%)	50%	34.8% (16.5%)	33.0% (15.6%)	29.8% (15.2%)
肺がん検診の受診率	35.0% (16.9%)	50%	36.3% (17.3%)	35.6% (16.8%)	32.5% (16.6%)
子宮頸がん検診の受診率	19.9% (5.4%)	50%	21.1% (5.8%)	17.7% (4.8%)	18.6% (5.1%)
乳がん検診の受診率	18.2% (10.4%)	50%	19.6% (11.1%)	20.3% (11.5%)	19.8% (11.4%)

*平成28年度より、各種がん検診受診率の算定に用いられる対象者が変更になったことから、変更後の基準で計算した受診率を（ ）内に記載

変更前：国勢調査の検診対象年齢人口から就業者数（農林水産業従事者を除く）を除いた人口

変更後：検診対象年齢人口

①内部評価

〈担当課の評価〉

要因分析	職場や人間ドックで受診する人が多くいること及び必要性の認識が浸透していないことが要因。
取り組み状況	対象者への受診勧奨、集団検診・個別検診の増、受診期間の延長に取り組んでいる。

〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	担当課取り組みを継続
------	------------

②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	妥当
検証結果理由	検診機会拡充の取り組みは評価できる。
改善に向けた提言	受診メリットがわかる情報発信を更に充実・強化することに努められたい。

〈各委員からの提案〉

<ul style="list-style-type: none"> ・がんの怖さを認識していない市民が多いことが、受診率が向上しない要因の一つと考える。日本人の健康観が左右しているため、受診率を目標値の50%まで上げることは難しいと思われるが、がんの怖さを認識できる情報や受診のメリットがわかる情報の提供が有効ではないか。具体的には、

がんの発症率や生存率、検診を受診した人としなかった人のがん罹患率や死亡率の差がわかるデータを提供してはどうか。

(8) 特定保健指導の指導率向上の取り組みに関する評価

指標名（具体的施策）：特定保健指導の実施率

初期値（25年度）	目標値(31年度)	27年度	28年度	29年度
26.5%	60%	16.1%	16.8%	13.9%

①内部評価

〈担当課の評価〉

要因分析	検診結果の提供方法を、平成27年度より健康アドバイス会での手渡しから、郵送に変更したことが要因。
取り組み状況	電話、案内文書による勧奨のほか、個別訪問を実施している。
今後の取り組み	集団検診の会場で保健指導を実施する。

〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	担当課取り組みを継続
------	------------

②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	妥当
検証結果理由	保健指導の実施率を改善する取り組みは評価できる。
改善に向けた提言	受診メリットがわかる情報発信を更に充実・強化することに努められたい。

〈各委員からの提案〉

・生活習慣病の予防の重要性を認識できる情報や受診のメリットがわかる情報の提供が有効ではないか。健診は毎年であることを周知し、健康の維持・増進に興味関心を持ってもらう必要がある。

(9) 生活習慣病予防健康教育累計実施回数増加の取り組みに関する評価

指標名（具体的施策）：生活習慣病予防健康教育累計実施回数

初期値（26年度）	目標値(31年度)	27年度	28年度	29年度
192回	200回	203回	172回	163回

①内部評価

〈担当課の評価〉

要因分析	健康講座の出前講座依頼件数が年度により差があることが要因。
------	-------------------------------

取り組み状況	出前講座の周知と継続に努める。
--------	-----------------

〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	担当課取り組みを継続
------	------------

②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	改善が必要
検証結果理由	実施回数減少の更なる検証が必要。
改善に向けた提言	受講者数を指標とすることも検討されたい。

〈各委員からの提案〉

<ul style="list-style-type: none"> ・ 講座の実施回数を指標としているが、実施回数だけではなく健康教育を受けた市民が何人いるかも重要である。受講者数を指標とすることも含めて検討されたい。 ・ 健康講座の出前講座依頼件数が減少した理由の分析を行い、具体的な対策を講じる必要がある。
--

(10) 自治会・町内会への加入率増加の取り組みに関する評価

指標名（具体的施策）：自治会・町内会への加入率

初期値（26年度）	目標値(31年度)	27年度	28年度	29年度
72.1%	75%	71.9%	71.6%	70.9%

①内部評価

〈担当課の評価〉

要因分析	自治会活動、役員就任の負担感、高齢化が主な要因
取り組み状況	自治会・町内会活動への活動支援を実施。（自治振興交付金の交付、自治会活動に関する保険の加入、集会所の修繕補助、自治会活動支援の手引きの配布）
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民への周知に努める。（転入者へのリーフレット配布、広報さくらへの掲載） ・ 自治会運営手引きの配布など各種手段を通じ、自治会加入率の維持に努める。 ・ 他の部署と連携を図りながら取り組んでいく。

〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	担当課取り組みを継続
------	------------

②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	改善が必要
検証結果理由	自治会役員の担い手不足は深刻であり、更なる運営支援が必要。
改善に向けた提言	わかりやすい自治会運営の手法等を具体的に示すとともに、実際の運営例等を提供することなどにより、自治会活動に取り組みやすい情報提供に務められたい。

〈各委員からの提案〉

・自治会役員の担い手不足は深刻であり、役員をやるならやめるといふ高齢者が増えてきている。お年寄りには役員を免除する、班を大きくする等の方法を取っている自治会もある。役員の免除規定や自治会の統合など、担い手不足への取り組みを測ることができる別の指標も検討すべきである。

・役員の任期を1年とする自治会が多く、業務内容が分からず役員を引き受けたくないとの声をよく聞く。自治会活動支援の手引きを作成し役員の負担軽減に取り組んでいることは評価できるが、相談窓口の一本化や他団体との橋渡しをするなど、運営支援の更なる充実を期待する。

(11) 公民館・図書館・音楽ホール・美術館・コミュニティセンターの利用者延総数増加の取り組みに関する評価

指標名（具体的施策）：公民館・図書館・音楽ホール・美術館・コミュニティセンターの利用者延総数*

初期値（26年度）	目標値(31年度)	27年度	28年度	29年度
113万	120万人	118万人	110万人	108万人

*減少要因：施設改修等による閉鎖等による利用者の減少

①内部評価

〈担当課の評価〉

要因分析	改修工事による閉館期間があったことが主な要因。
今後の取り組み	魅力ある主催事業に努める。

〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	<ul style="list-style-type: none"> ・担当課取り組みを継続 ・市内の人口に対する利用者割合を指標とすることの検討が必要。
担当課対応	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事の効率性の見地からは新たな指標作成については難しい。 ・利用者数が減っている事実があり、目標値を超えられるよう、魅力ある主催事業を展開することを大きな柱として様々に取り組んでいく。

②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	改善が必要
検証結果理由	市民の利用割合を把握する検討が必要。
改善に向けた提言	年代、性別、居住地区、就業状況等様々な視点から利用状況の詳細な分析を行い、分析結果を基に対処策を立てられたい。

〈各委員からの提案〉

- ・指標が初期値を下回った理由が改修工事による閉館期間があったとのことだが、詳細な検証が必要である。同時期の前年度の利用者数を比較分析し当該年度の利用者数を想定し、他の事由がないか分析することを提案する。検証により他の要因が判明した際は、より効果的な対策を講じることが可能となるのではないか。
- ・公民館や図書館などの社会教育施設は、市民の何割が施設を活用しているかを把握することが重要である。行政評価委員会の評価にある市内の人口に対する利用者割合の把握に努められたい。具体的には、利用者アンケートや市民意識調査の質問項目に追加してみてもどうか。
- ・どのような事業を実施しているのかも重要であり、指標化して評価することを検討されたい。
- ・コミュニティセンターは会議室の利用がメインであるが、それ以外の施設は主催事業によって利用者数が左右される。目的や役割が異なる施設を一律に取り纏めると、各施設の達成度合いが見えてこない。指標の立て方を整理する必要がある。それぞれの施設で工夫しても、トータルとして達成できなかったときは、それぞれの施設が達成できていないと見えてしまうことから、施設ごとの利用者数も示す必要があるのではないか。

(12) 和田地区・弥富地区の人口維持の取り組みに関する評価

指標名（具体的施策）：和田地区の人口・弥富地区の人口

指標名	初期値 (26年度)	目標値 (31年度)	27年度	28年度	29年度
和田地区の人口*1	1,957人	維持	1,953人	1,913人	1,852人
弥富地区の人口*2	1,655人	維持	1,615人	1,581人	1,540人

*1 和田地区のピーク人口：昭和29.3.31 3,516人

*2 弥富地区のピーク人口：昭和29.3.31 3,263人

①内部評価

〈担当課の評価〉

要因分析	地域内のほぼ全域が市街化調整区域で開発行為が抑制されている地域であることから人口減少が進んでいる。
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年から規制緩和集落の指定。居住住宅に関する規制を緩和。 ・平成27年度から南部地区の意見聴取を7回実施。交通手段の確保の要望が多く、コミュニティバスの運行を始めたが、有効な解決とはなっていない。

〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	<ul style="list-style-type: none"> ・他の部署と連携を図りながら取り組んでいくこと。 ・車中心の生活に満足している人を呼び込む対策の検討も必要。
担当課対応	<ul style="list-style-type: none"> ・次期総合計画の中で有効な対策を進めていく。 ・南部地域に人を呼べるような規制緩和を検討する。

②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	改善が必要
検証結果理由	抜本的な解決は難しいと考えるが、定住・移住支援等の更なる対策が必要。
改善に向けた提言	コミュニティがしっかりしているという地域性を踏まえ、組織横断的に人口減少を軽減する取り組みに努められたい。

〈各委員からの提案〉

- ・コミュニティバス運行による交通の利便性向上だけでは、人口減少を食い止めることは難しいと考える。コミュニティがしっかりしているという地域性を踏まえ、多様な定住や移住促進の検討が必要ではないか。
- ・面的な整備を行わない限り、人口の維持は難しいのではないかと。まずは、新規就農者の定住や農家レストランのような地域特性を活かした住まい方など、多様な個人居住者の移住をターゲットにした取り組みが有効と考える。
- ・車の運転ができる農業従事者の移住を進めたとしても、いずれは公共交通が必要となることから、コミュニティバス等による交通手段の確保は重要である。
- ・和田・弥富地区の生活インフラとして公共交通は確保しておく必要がある。利用者が少ないから必要ないとはならない。公共交通は目に見えない地域の安全性を担保している。

佐倉市行政評価懇話会名簿

(五十音順、敬称略)

No.	氏名	経歴等	分野	備考
1	伊藤 利之	株式会社 千葉銀行佐倉支店 支店長	金融機関	
2	大野 直道	元佐倉市職員	行政機関	副委員長
3	川上 いづみ	元佐倉市スポーツ推進委員	市民	
4	笹井 万里恵	司法書士	市民	
5	高橋 義和	元佐倉商工会議所事務局長	産業界	
6	藤本 健太郎	株式会社 広域高速ネット二九六 放送制作部長	メディア	
7	武藤 博己	法政大学大学院 公共政策研究科教授 日本協働政策学会理事	学識者	委員長

任期：平成30年7月1日～平成32年6月30日